

2026 年 9 月 7 日

令和 9 年度予算概算要求を受けて

日本製薬団体連合会
会長 安川 健司

先般公表された令和 9 年度予算概算要求は、本年の骨太方針 2026 で示された、長年続いてきた過度な緊縮志向や未来への投資不足の流れを断ち切り、「強い経済」と「財政の持続可能性」の一体的な実現を目指す方向性を具体化するものとして受け止めております。特に、創薬・先端医療が厚生労働省予算の重要施策として位置付けられたことは、創薬力の強化と健康・医療安全保障の確立を我が国の成長と国民生活の基盤に据える、極めて重要な政策的メッセージであると考えます。

我が国が長く続いたデフレから脱却し、新たな成長局面へ移行する中、地政学的リスクの高まりや経済のグローバル化の終焉を背景に、健康・医療分野を取り巻く課題は一層複雑化しています。創薬力の強化と医薬品安全保障の確立は、国民の命と健康を守るとともに、我が国の持続的な成長と危機管理を支えるものであり、もはや産業政策の枠を超えた国家戦略上の重要課題です。

今回の概算要求では、創薬・バイオ分野への研究開発支援に加え、人材育成やスタートアップ支援、感染症危機対応医薬品等（MCM）の研究開発・製造支援や備蓄の強化など、従来にない規模での予算要求が盛り込まれました。これらは、革新的な医薬品を生み出す好循環を創出するとともに、我が国の国際競争力やレジリエンスの向上にも資する重要な取組であると考えています。

医薬品産業は、国民の命と健康を支える産業であると同時に、我が国の安全保障を支える基盤産業でもあります。国民に必要な医療を将来にわたり確保していくためには、概算要求を着実な予算措置につなげることが重要です。その実現に向けて、短期的な経済合理性のみならず、中長期的な視点に立った議論が今後さらに進むことを期待しています。日薬連としても、関係府省庁をはじめ幅広いステークホルダーとの対話を重ねながら、必要な取組の推進に貢献してまいります。

(以上)